

**「保育人材」に関する
アンケート調査結果**

平成 29 年 5 月
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ

「保育人材」に関するアンケート調査結果 目次

「保育人材」に関するアンケート調査結果の概要	4
「保育人材」に関するアンケート調査結果	5
I. 回答者の属性	5
1. 施設形態および定員規模	5
2. 定員規模別1号定員（認定こども園平均）	5
3. 平日閉所時間	5
4. 施設開設後経過年数	6
5. 完全給食および夕食提供	6
6. 他の保育所および福祉施設の運営状況	6
7. 施設形態および定員規模別平均職員数（常勤換算）	6
8. 雇用形態別平均職員構成割合	7
9. 平均職員男女別年齢構成割合（一施設あたり・常勤換算）	7
10. 幼稚園教諭免許非保有者割合	7
11. 主任保育士の勤続年数	7
12. 施設長・主任保育士以外で保育や職員の中核となる職員の有無	7
13. 施設間での人事異動	8
II. 要員状況	9
14. 要員不足の状況（平成28年9月1日現在）	9
15. 不足している職種（複数回答）	9
16. 受入制限等の状況	9
18. ここ数年での施設の「保育の質」および「職員の質」（モチベーション等）の変化	9
19. 施設の保育および職員の質の変化（自由記述・項目抜粋）	10
20. 要員確保が困難な要員（自由記述・項目抜粋）	10
III. 採用・退職関係	11
21. 新卒採用者数	11
22. 新卒採用者のうち短大および大学卒業者数（平均）	11
23. 新卒以外採用者数（平成27年度）	11
24. 退職者数（平成27年度）	11
25. 退職の理由（複数回答）	12
26. 退職の理由（最大のもの）	12
27. 退職者の復帰実績	12
IV. 採用活動	13
28. 採用活動体制	13
29. 採用活動への関与者（複数回答）	13

30. 採用試験等内容	13
31. 次年度新卒採用活動開始時期	13
32. 職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）	14
33. 採用経路その他（項目抜粋）	14
34. 正規職員募集にあたり効果のあった採用経路	15
35. 非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路	15
36. 採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）	16
V. 待遇・福利厚生	17
37. 給与における手当等の導入状況	17
38. 処遇改善加算算定の状況	17
(1) 基礎分	17
(2) 賃金改善要件分	17
(3) キャリアパス要件分	17
39. 中途採用職員採用時の前職経験等評価	17
40. 過去3年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）	18
41. 直近の昇給における職員1人あたり平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）	18
42. 賞与支給基準月数	18
43. 周囲の保育施設と比較した賃金水準	18
44. 年間休日数（有給休暇を除く）	19
45. 導入している福利厚生等施策（複数回答）	19
46. 福利厚生施策その他（項目抜粋）	19
47. 資格取得支援施策（複数回答）	19
48. 資格取得支援施策その他（項目抜粋）	20
49. 子育て中職員割合（平成28年9月1日現在）	20
50. 育児・介護休職中職員の有無（平成28年9月1日現在）	20
51. 結婚等により職場にいつらくなるような雰囲気等の有無	20
VI. ICT等導入状況	21
52. ICT等導入状況（複数回答）	21
53. ICT等導入状況その他（抜粋）	21

「保育人材」に関するアンケート調査結果の概要

平成 29 年 5 月 23 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ

1. 目的

保育所等における保育人材の要員状況の把握と、各施設における人材確保等のための取組みの調査

2. アンケートの対象および回収状況

対 象：保育所 5,254 施設、認定子ども園 472 施設 計 5,726 施設
回 答 数：1,632
有効回答数：1,615
有効回答率：28.2%

3. 実施期間

平成 28 年 9 月 26 日（月）～平成 28 年 10 月 14 日（金）

4. 方法

Web アンケート

5. 結果の概要

- 平成 28 年 9 月 1 日現在の要員状況については、25.0%の施設が「不足」と回答し、そのうち 18.3%が児童の受入れ制限をしていた。
- 平成 28 年春の新卒者採用数については、「1～3 人」と回答した施設が全体の 58.1%でもっとも多かった。「採用なし」は次点の 29.9%であった。
- 職員募集にあたり利用している採用経路については、正規・非正規職員ともに「ハローワーク」がもっとも多く、次点が「職員からの紹介」という結果となった。

「保育人材」に関するアンケート調査結果

I. 回答者の属性

1. 施設形態および定員規模

施設形態 定員規模	保育所	認定こども園		計
		幼保連携型	保育所型/ 地方裁量型	
30人以下	35(2.2)	-	-	35(2.2)
31人以上 60人以下	166(10.3)	1(0.1)	1(0.1)	168(10.4)
61人以上 90人以下	391(24.2)	30(1.9)	6(0.4)	427(26.4)
91人以上 120人以下	402(24.9)	52(3.2)	7(0.4)	461(28.5)
121人以上 150人以下	210(13.0)	55(3.4)	6(0.4)	271(16.8)
151人以上 200人以下	125(7.7)	34(2.1)	6(0.4)	165(10.2)
201人以上	60(3.7)	26(1.6)	2(0.1)	88(5.4)
計	1,389 (86.0)	198 (12.3)	28 (1.7)	1,615 (100.0)

* 括弧内の数値は全体に占める割合(%)を示す

**数値は四捨五入して算出しているため、内訳の合計が合わない場合がある(以下同じ)

2. 定員規模別1号定員(認定こども園平均)

施設形態 定員規模	幼保連携型	保育所型/ 地方裁量型
31人以上 60人以下	-	-
61人以上 90人以下	10.6	7.6
91人以上 120人以下	13.0	11.4
121人以上 150人以下	13.9	17.0
151人以上 200人以下	22.1	19.0
201人以上	48.3	10.0

3. 平日閉所時間

	回答施設数	割合(%)
18:00以前	98	6.1
18:01~18:59	148	9.2
19:00	878	54.4
19:01~19:59	187	11.6
20:00	241	14.9
20:01~21:00	43	2.7
21:01以降	20	1.2

4. 施設開設後経過年数

	回答施設数	割合 (%)
5 年未満	303	18.8
5 年以上 10 年未満	203	12.6
10 年以上 15 年未満	175	10.8
15 年以上 20 年未満	51	3.2
20 年以上 30 年未満	24	1.5
30 年以上 40 年未満	256	15.9
40 年以上 50 年未満	338	20.9
50 年以上	265	16.4
平均経過年数(年)		28.6

5. 完全給食および夕食提供

	回答施設数	割合 (%)
完全給食実施	1,406	87.1
夕食提供実施	202	12.5

6. 他の保育所および福祉施設の運営状況

	回答施設数	割合 (%)
他保育所運営	711	44.0
他福祉施設運営	487	30.2
1 法人 1 施設	711	44.0

7. 施設形態および定員規模別平均職員数（常勤換算）

定員規模	施設形態 保育所	認定こども園	
		幼保連携型	保育所型/ 地方裁量型
30 人以下	9.8	-	-
31 人以上 60 人以下	16.5	-	-
61 人以上 90 人以下	20.9	18.2	19.1
91 人以上 120 人以下	24.2	22.3	23.1
121 人以上 150 人以下	27.5	27.4	25.3
151 人以上 200 人以下	32.3	32.7	31.6
201 人以上	40.1	43.1	43.7

8. 雇用形態別職員構成割合（平均）

	回答 施設数	職員構成割合* (%)		
		正職員	非正規職員	派遣職員
正規・非正規・派遣	316	60.0	31.0	9.0
正規・非正規のみ	1,263	64.9	35.1	
正規のみ	36			

*施設の職員全体（常勤換算）を100とした場合の、雇用形態別の構成割合を示す

9. 性別・年齢層別職員構成割合（平均）

	男性 (%)	女性 (%)	男女計 (%)
30歳未満	1.8	32.6	34.4
30歳以上 40歳未満	1.5	23.5	25.0
40歳以上 50歳未満	0.7	18.9	19.6
50歳以上 60歳未満	0.4	14.0	14.3
60歳以上 70歳未満	0.7	4.9	5.6
70歳以上	0.3	0.8	1.0
合計	5.3	94.7	100.0

*施設の職員全体（常勤換算）を100とした場合の、性別・年齢層別の構成割合を示す

10. 幼稚園教諭免許非保有者割合

	回答施設数	割合 (%)
0%	319	19.8
10%未満	615	38.1
10%以上 20%未満	371	23.0
20%以上 30%未満	154	9.5
30%以上 40%未満	63	3.9
40%以上	93	5.8

11. 主任保育士の勤続年数

	回答施設数	割合 (%)
3年未満	102	6.3
3年以上 5年未満	104	6.4
6年以上 8年未満	142	8.8
9年以上 11年未満	174	10.8
12年以上 14年未満	167	10.3
15年以上 19年未満	227	14.1
20年以上	699	43.3

12. 施設長・主任保育士以外で保育や職員の中核となる職員の有無

	回答施設数	割合 (%)
いる	1,368	84.7
いない	247	15.3

13. 施設間での人事異動

	回答施設数 (n=860)	割合 (%)
定期的に実施	131	15.2
不定期に実施	486	56.5
なし	188	21.8
その他	55	6.4

Ⅱ. 要員状況

14. 要員不足の状況（平成28年9月1日現在）

	回答施設数	割合（％）
要員不足あり	404	25.0
要員不足なし	1,211	75.0

*要員不足ありと回答した施設のうち、平成28年9月1日時点の在所児童数が認可定員を超えていた施設

15. 不足している職種（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
保育士	349	86.4
保育教諭	79	19.6
保育補助者	43	10.6
その他	23	5.7

16. 受入制限等の状況

	回答施設数	割合（％）
制限なし	330	81.7
制限あり	74	18.3

17. 要員不足への対応策（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
求人活動を実施	400	99.0
労働時間（シフト）変更・調整	265	65.6
派遣職員の採用	90	22.3
時間外労働増	86	21.3
法人内他施設より異動	21	5.2
事業縮小・廃止を考える	20	5.0
その他	25	6.2

*15～17は、14で「要員不足あり」と回答した施設（404施設）のみを対象とした質問

18. ここ数年での施設の「保育の質」および「職員の質」（モチベーション等）の変化

	回答施設数		
	向上した	低下した	変わらない
保育の質	633	124	858
職員の質	568	147	900

19. 施設の保育および職員の質の変化（自由記述・項目抜粋）

【質が向上した】

- ・ 外部講師による体操や英語指導方法についての研修等、研修機会を増やした
- ・ 先進的な保育所の見学
- ・ 認定こども園に移行し、教育的内容について職員が勉強する機会が増えた
- ・ 保育士が定着し、平均の経験年数が上昇
- ・ 給与改善をはかったことが、優秀な新卒採用に結びついた
- ・ 保育業務の標準化に取り組んだ
- ・ 正職員を増員した
- ・ サービス残業、持ち帰り仕事を減らす取り組みを実施
- ・ 休憩時間、有給をあたりまえに取得できる風土にした
- ・ 育休の取得、復帰が普通になった
- ・ リーダー、副主任等の職位をつくり、自覚を促した
- ・ 主任が交代し、意見がしやすい環境になった
- ・ 全職員がアンガーマネジメントの講習を受講
- ・ 人事考課制度の導入、浸透

【質が低下した】

- ・ 中間層の職員の退職が相次ぎ、新人指導に支障をきたしている
- ・ 危険回避のため、運動遊びや制作活動の幅が狭くなっている
- ・ 子どもたちの軽い事故が増加
- ・ 労働環境が改善されない
- ・ 施設長、経営層に対する不信感
- ・ 職員の評価が適切にされない
- ・ 給与水準 等

20. 要員確保が困難な要員（自由記述・項目抜粋）

【求職者の傾向等】

- ・ 1人担任の園、大規模園が敬遠される傾向、公立志向
- ・ 責任が重い仕事を敬遠
- ・ 派遣会社に登録する求職者が増加
- ・ 扶養控除の範囲内での勤務を希望する職員が多い
- ・ 契約・パート・アルバイトを敬遠（正職員志向）
- ・ シフト勤務（早番・遅番）、土曜日勤務、長時間の労働等を敬遠

【当該施設・地域の問題・職場環境等】

- ・ 地域や周辺地域に新設保育所が急増し、競合
- ・ 地域の幼稚園が認定こども園に相次いで移行し、競合
- ・ 他の福祉施設（介護・障害等）と競合
- ・ 隣接する大都市の施設の方が、条件がよく、そちらに求職者が流れる
- ・ 立地条件が悪い、歴史が浅く知名度がない、園の評判が悪い
- ・ 業務量が多い、残業、持ち帰り仕事（書類など）、長く働けない
- ・ 休日が少ない、とりづらい
- ・ 他業種より賃金水準が低い
- ・ 保護者への対応や保育以外の書類等により意欲を失う
- ・ 保育士の処遇改善に対する経営者の認識不足と無関心 等

Ⅲ. 採用・退職関係

21. 新卒採用者数

	回答施設数		
	H26 年度	H27 年度	H28 年度
1～3 人	870	902	939
4～6 人	137	150	161
7～9 人	15	13	23
10 人以上	17	18	9
採用なし	576	532	483

22. 新卒採用者のうち短大および大学卒業者数（平均）

新卒採用者数	うち短大および大学卒業者		
	H26 年度(人)	H27 年度(人)	H28 年度(人)
1～3 人	1.7	1.6	1.6
4～6 人	3.8	3.9	4.0
7～9 人	6.0	5.9	5.7
10 人以上	7.6	9.7	10.1

23. 新卒以外採用者数（平成 27 年度）

	回答施設数	割合（％）
1～3 人	1,062	65.8
4～6 人	199	12.3
7～9 人	22	1.4
10 人以上	33	2.0
採用なし	299	18.5

24. 退職者数（平成 27 年度）

	回答施設数	割合（％）
1～3 人	1,071	66.3
4～6 人	265	16.4
7～9 人	46	2.8
10 人以上	17	1.1
退職なし	216	13.4

25. 退職の理由（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
転職（保育業界）	417	29.8
結婚	416	29.7
転職（他業界）	364	26.0
体調不良	321	22.9
出産・育児	300	21.4
職場の人間関係	170	12.2
親族の介護	165	11.8
賃金水準	86	6.1
保護者対応	34	2.4
その他	205	14.6

26. 退職の理由（最大のもの）

	回答施設数	割合（％）
結婚	220	15.7
転職（保育業界）	162	11.6
転職（保育業界以外）	149	10.7
出産・育児	147	10.5
体調不良	117	8.4
職場の人間関係	95	6.7
親族の介護	48	3.4
賃金水準	42	3.0
保護者対応	10	0.7
その他	83	5.9

*25, 26 は 24 で「退職なし」以外と答えた施設(1,399 施設)のみを対象とした質問
また、26 は任意回答のため、合計は一致しない

27. 退職者の復帰実績

	回答施設数	割合（％）
あり（正規職員として）	514	31.8
あり（非正規職員として）	747	46.3
なし	354	21.9

IV. 採用活動

28. 採用活動体制

	回答施設数	
	正職員採用 (n=858)	非正規職員採用 (n=858)
法人本部を中心に行う	439	232
施設単位で行う	383	602
その他	36	24

29. 採用活動への関与者（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
法人本部	872	54.0
施設長	1,551	96.0
主任保育士	962	59.6
一般保育スタッフ	188	11.6
事務職	385	23.8
その他	153	9.5

30. 採用試験等内容（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
面接	1,608	99.6
筆記	732	45.3
実技	730	45.2
実習	275	17.0
その他	211	13.1

31. 次年度新卒採用活動開始時期

	回答施設数	割合（％）
6月以前	170	10.5
7月	224	13.9
8月	202	12.5
9月	323	20.0
10月	285	17.6
11月以降	148	9.2
定期的な採用無し	263	16.3

32. 職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）

	正職員募集		非正規職員募集	
	利用施設	利用率(%)*	利用施設	利用率(%)
ハローワーク	1,244	77.0	1,419	87.9
福祉人材センター（社協）	419	25.9	352	21.8
施設入口等の掲示板	120	7.4	151	9.3
法人ホームページ	604	37.4	482	29.8
資格取得実習受け入れ	861	53.3	195	12.1
学校訪問（就職課等）	845	52.3	180	11.1
学校訪問（説明会）	318	19.7	57	3.5
養成校教員等の推薦	530	32.8	214	13.3
職員からの紹介	734	45.4	866	53.6
合同説明会参加・出展	579	35.9	187	11.6
求人情報誌	211	13.1	197	12.2
アルバイト求人サイト	54	3.3	92	5.7
新卒者採用サイト	179	11.1	29	1.8
転職サイト	48	3.0	36	2.2
新聞折込広告	173	10.7	231	14.3
人材紹介会社	318	19.7	345	21.4
その他	174	10.8	105	6.5

*利用率：有効回答数（1,615件）のうち、採用経路として「利用がある」と回答のあった割合

33. 採用経路その他（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体広報誌・ホームページへの掲載 ・施設、法人見学会、説明会の開催 ・養成校の出身者と共に学校訪問、近況を伝える ・実習担当職員を置き、実習を丁寧に受入れ ・地域の保育協議会求人サイト ・中学校の職場体験学習の受入れ 	等
---	---

34. 正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	新卒者採用(施設数)				中途採用(施設数)			
	1位	2位	3位	計	1位	2位	3位	計
ハローワーク	132	220	212	564	727	220	109	1,056
福祉人材センター(社協)	19	24	43	86	26	78	56	160
施設入口等の掲示板	1	3	7	11	4	10	19	33
法人ホームページ	35	102	113	250	51	157	90	298
資格取得実習受け入れ	360	168	96	624	11	35	53	99
学校訪問(就職課等)	406	180	83	669	23	57	72	152
学校訪問(説明会)	55	63	31	149	46	12	13	71
養成校教員等の推薦	163	114	55	332	271	74	69	414
職員からの紹介	52	139	138	329	31	197	112	340
合同説明会参加・出展	118	117	104	339	22	45	62	129
求人情報誌	8	11	23	42	1	44	32	77
アルバイト求人サイト	0	0	2	2	1	5	9	15
新卒者採用サイト	9	23	25	57	0	4	4	8
転職サイト	0	2	1	3	5	7	5	17
新聞折込広告	4	13	17	34	24	41	24	89
人材紹介会社	22	32	34	88	118	66	46	230
その他	79	33	24	136	38	26	12	79

35. 非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	非正規採用(施設数)			
	1位	2位	3位	計
ハローワーク	841	275	118	1,234
福祉人材センター(社協)	24	82	42	148
施設入口等の掲示板	16	27	21	64
法人ホームページ	18	130	97	245
資格取得実習受け入れ	28	32	35	95
学校訪問(就職課等)	28	25	25	78
学校訪問(説明会)	1	4	7	12
養成校教員等の推薦	34	46	46	126
職員からの紹介	295	294	144	733
合同説明会参加・出展	19	31	29	79
求人情報誌	35	51	32	118
アルバイト求人サイト	7	19	19	45
新卒者採用サイト	2	2	3	7
転職サイト	1	7	7	15
新聞折込広告	66	62	34	162
人材紹介会社	103	82	66	251
その他	42	22	24	88

36. 採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）

【採用活動について】

- ・ 募集時期が遅かった(11月)
- ・ 公立園、幼稚園と競合し、そちらを選ばれる
- ・ 面接後、合否通知までの間に他施設の内定受諾
- ・ 正職員志向が強い(臨時職員は断られる)
- ・ 実技試験(ピアノ)を実施したところ、応募が減った
- ・ 他施設からの転職予定者が退職できず、話が立消えに
- ・ 試験日を指定するのではなく、随時にしたところ、応募が増えた
- ・ 新卒予定者が卒業できなかった
- ・ 見学時の対応が悪かったのか、応募が極端に少ないことがあったため、見学対応マニュアルを整備した。
- ・ 近隣他園の状況を把握していなかったため、取り残されたことがある
- ・ 求人票に休日数を間違えて(実際より多く)記載し、トラブルに

【採用後について】

- ・ 持病やメンタル面での不調のある方を採用したが、長続きしなかった
- ・ 人員不足で、資質に疑問のある人を採用したが、長続きしなかった
- ・ 男性保育士は、賃金が低いことを理由に退職することが多い
- ・ 県外から新卒採用した職員が、ホームシックで退職した
- ・ 見学や面接の際に施設の良い点ばかりを伝えすぎた
- ・ 採用後2~3年で公立園に転職
- ・ 雇用、賃金、勤務等の条件についての説明不足(求職者の理解不足)で入職後にトラブルに
- ・ 採用後に健康上の問題(メンタル含む)が発覚
- ・ 紹介会社に手数料を払って採用した職員が短期間で退職
- ・ 給料の良い他園に職員が引き抜かれた
- ・ 友達同士で同時に就職し、同時に退職する
- ・ 新卒の単独担任は危険なことが多かった
- ・ ある程度のキャリアがある方は、園の方針等とぶつかることもある
- ・ 短期間に複数の施設を転々としている方を採用したが、それなりの理由があった

【その他】

- ・ 応募があればすべて採用せざるをえない状況
- ・ 採用そのものよりも、定着することの方が重要
- ・ ハローワーク、派遣会社、人材紹介会社の利用によるトラブルの声(多数)
- ・ 注意等をする前に、不満や不安の相談に乗るなど、話を聞く姿勢をみせないと、反発だけになり辞めていく
- ・ 民間移譲の際に継続雇用となった職員とのトラブル

V. 待遇・福利厚生

37. 給与における手当等の導入状況

	回答施設数	割合 (%)
住宅手当	1,279	79.2
扶養手当	1,375	85.1
資格手当	795	49.2
地域手当	283	17.5
ポスト手当	1,326	82.1
人事考課制度	546	33.8

38. 処遇改善加算算定の状況

(1) 基礎分

	回答施設数	割合 (%)
12%	853	52.8
11%	167	10.3
10%	194	12.0
9%	105	6.5
8%	108	6.7
7%	37	2.3
6%	30	1.9
5%	13	0.8
4%	20	1.2
3%	43	2.7
2%	45	2.8

(2) 賃金改善要件分

	回答施設数	割合 (%)
4%	619	38.3
3%	761	47.1
2%	151	9.3
1%	60	3.7
0%	24	1.5

※賃金改善要件分については、自治体独自補助等の関係で算定していない場合がある。

(3) キャリアパス要件分

	回答施設数	割合 (%)
適合する	1,427	88.4
適合しない	188	11.6

39. 中途採用職員採用時の前職経験等評価

	回答施設数	割合 (%)
経験評価あり	703	43.5

40. 過去3年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数	割合（％）
平成26年度実施	796	49.3
平成27年度実施	916	56.7
平成28年度実施	1,485	92.0
昇給実施なし	35	2.2

41. 職員1人あたり平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数 (n=1,615)	割合（％）
1,001円未満	49	3.0
1,001円以上2,001円未満	158	9.8
2,001円以上3,001円未満	217	13.4
3,001円以上4,001円未満	139	8.6
4,001円以上5,001円未満	216	13.4
5,001円以上10,001円未満	416	25.8
10,001円以上20,001円未満	313	19.4
20,001円以上	65	4.0
昇給なし	1	0.1
不明	41	2.5
平均昇給月額	7,746.1円	-

42. 賞与支給基準月数

	回答施設数	割合（％）
支給なし	1	0.1
1月未満	13	0.8
1月以上1.5月未満	28	1.7
1.5月以上2月未満	43	2.7
2月以上2.5月未満	109	6.7
2.5月以上3月未満	84	5.2
3月以上3.5月未満	129	8.0
3.5月以上4月未満	232	14.4
4月以上	957	59.3
定額等	19	1.2

43. 周囲の保育施設と比較した賃金水準

	回答施設数	割合（％）
高い	95	5.9
やや高い	902	55.9
やや低い	557	34.5
低い	61	3.8

44. 年間休日数（有給休暇を除く）

	回答施設数	割合（％）
96 日未満	231	14.3
96 日以上 101 日未満	249	15.4
101 日以上 106 日未満	338	20.9
106 日以上 111 日未満	299	18.5
111 日以上 116 日未満	160	9.9
116 日以上 121 日未満	144	8.9
121 日以上	194	12.0

45. 導入している福利厚生等施策（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
福祉医療機構退職共済	1,498	92.8
研修充実・補助	1,083	67.1
都道府県等共済加入	585	36.2
福利厚生委託サービス	241	14.9
法人独自退職金	122	7.6
事業所内保育所	61	3.8
单身寮	49	3.0
社宅	14	0.9
その他	192	11.9
なし	10	0.6

46. 福利厚生施策その他（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 互助会、懇親会（職員旅行等） ・ 結婚祝い金、出産祝い金、慶弔見舞金 ・ 永年勤続祝い金 ・ 奨学金返済補助 ・ エプロン、制服等の貸与、支給 ・ 海外研修制度 ・ 団体保険 ・ 人間ドック補助、歯の治療補助 ・ リフレッシュ休暇 <p style="text-align: right;">等</p>

47. 資格取得支援施策（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
実習・試験日の勤務調整	1,108	68.6
資格取得費用助成	425	26.3
祝金・奨励金支給	207	12.8
その他	50	3.1
なし	371	23.0

48. 資格取得支援施策その他（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格取得による手当の支給 ・ 試験当日の出張扱い、勤務扱い ・ お祝い品の贈呈 <p style="text-align: right;">等</p>

49. 子育て中職員割合（平成 28 年 9 月 1 日現在）

	施設数	割合（％）
0%	35	2.2
10%未満	114	7.1
10%以上 20%未満	316	19.6
20%以上 30%未満	490	30.3
30%以上 40%未満	358	22.2
40%以上 50%未満	190	11.8
50%以上	112	6.9

*施設の職員全体（実数）のうち、子育て中職員（15歳以下の子どもがいる職員）の割合

50. 育児・介護休職中職員の有無（平成 28 年 9 月 1 日現在）

	施設数	割合（％）
いる	796	49.3
いない	819	50.7

51. 結婚等により職場にいつらくなるような雰囲気等の有無

	施設数	割合（％）
ある	11	0.7
かつてはあった	82	5.1
ない	1,458	90.3
わからない	53	3.3
その他	11	0.7

VI. ICT 等導入状況

52. ICT 等導入状況（複数回答）

	導入済み	なし	導入予定
会計	1,084	460	71
保護者連絡	444	932	239
登降園管理	303	908	404
勤怠管理	205	1158	252
利用料請求	202	1169	244
保育・業務記録	182	932	501
シフト管理	102	1275	238
テレビ会議	16	1577	22
その他	22	-	-

53. ICT 等導入状況その他（抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養管理、給食献立作成支援ソフト ・ 緊急連絡網（メール等） ・ 見守りカメラシステム <p style="text-align: right;">等</p>
